

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフアンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフアンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

三菱UFJ 好配当日本株  
ファンド（2ヵ月決算型）

第99期（決算日：2022年9月7日）

第100期（決算日：2022年11月7日）

第101期（決算日：2023年1月10日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）」は、去る1月10日に第101期の決算を行いましたので、法令に基づいて第99期～第101期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 )		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率	東 証 株 指 数 期 騰 落				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
87期(2020年9月7日)	7,902	60	3.1	1,609.74	2.4	94.9	—	2.5	4,703
88期(2020年11月9日)	8,029	60	2.4	1,681.90	4.5	95.0	—	2.4	4,733
89期(2021年1月7日)	8,670	60	8.7	1,826.30	8.6	96.7	—	2.3	5,042
90期(2021年3月8日)	9,103	60	5.7	1,893.58	3.7	96.5	—	2.4	5,162
91期(2021年5月7日)	9,402	60	3.9	1,933.05	2.1	94.9	—	2.5	5,271
92期(2021年7月7日)	9,386	60	0.5	1,937.68	0.2	96.1	—	2.6	5,208
93期(2021年9月7日)	9,701	60	4.0	2,063.38	6.5	96.5	—	2.4	5,366
94期(2021年11月8日)	9,573	60	△0.7	2,035.22	△1.4	95.5	—	2.4	5,264
95期(2022年1月7日)	9,620	60	1.1	1,995.68	△1.9	96.5	—	2.4	5,257
96期(2022年3月7日)	8,926	60	△6.6	1,794.03	△10.1	95.7	—	2.5	4,841
97期(2022年5月9日)	9,645	60	8.7	1,878.39	4.7	94.0	—	2.3	5,220
98期(2022年7月7日)	9,379	60	△2.1	1,882.33	0.2	95.5	—	2.5	5,073
99期(2022年9月7日)	9,503	60	2.0	1,915.65	1.8	95.8	—	2.5	5,133
100期(2022年11月7日)	9,611	60	1.8	1,934.09	1.0	95.3	—	2.2	5,147
101期(2023年1月10日)	9,403	60	△1.5	1,880.88	△2.8	96.9	—	1.8	5,005

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
		騰 落 率	( 東 証 株 指 数 )	騰 落 率	( TOPIX )				
第99期	(期首) 2022年7月7日	円 9,379	% —		1,882.33	% —	% 95.5	% —	% 2.5
	7月末	9,616	2.5	1,940.31	3.1	95.8	—	2.5	
	8月末	9,735	3.8	1,963.16	4.3	96.0	—	2.5	
	(期末) 2022年9月7日	9,563	2.0	1,915.65	1.8	95.8	—	2.5	
第100期	(期首) 2022年9月7日	9,503	—	1,915.65	—	95.8	—	2.5	
	9月末	9,253	△2.6	1,835.94	△4.2	94.2	—	2.5	
	10月末	9,667	1.7	1,929.43	0.7	95.1	—	2.2	
	(期末) 2022年11月7日	9,671	1.8	1,934.09	1.0	95.3	—	2.2	
第101期	(期首) 2022年11月7日	9,611	—	1,934.09	—	95.3	—	2.2	
	11月末	9,822	2.2	1,985.57	2.7	95.9	—	2.0	
	12月末	9,573	△0.4	1,891.71	△2.2	96.7	—	1.8	
	(期末) 2023年1月10日	9,463	△1.5	1,880.88	△2.8	96.9	—	1.8	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

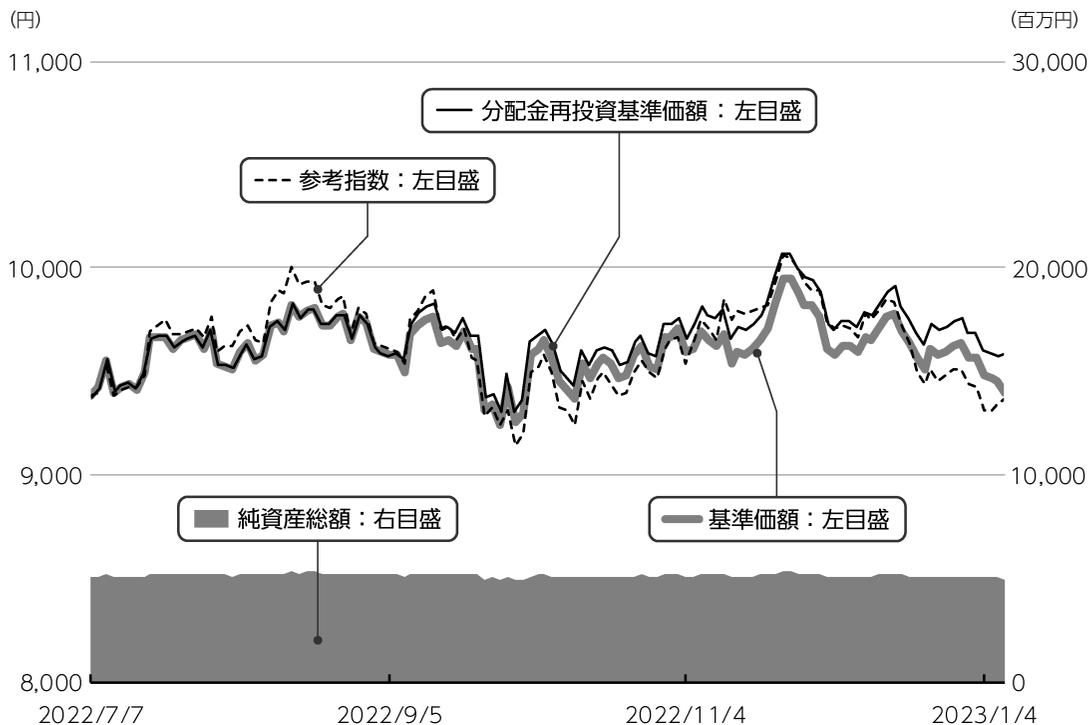
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第99期～第101期：2022年7月8日～2023年1月10日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第99期首	9,379円
第101期末	9,403円
既払分配金	180円
騰落率	2.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ2.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

米国において高い物価上昇率が確認され、金融引き締め強化による世界的な景気減速が懸念されたことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三菱商事、タムロン

下位5銘柄・・・トヨタ自動車、LIXIL、東芝、ニコン、麒麟ホールディングス

第99期～第101期：2022年7月8日～2023年1月10日

## 投資環境について

### 国内株式市況

**国内株式市況は小幅に下落しました。**

当期間の初めから2022年9月下旬にかけては、米国において高い物価上昇率が確認され、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制に向けて積極的に利上げを行う姿勢を示したことで世界的な景気減速懸念が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

10月上旬から当期間末にかけては、国内での新型コロナウイルスの水際対策緩和や政府による旅行需要喚起策などを背景に一部の消費関連株の先行き期待感が高まったことや、米国で景況感の悪化や失業率の上昇が確認されたことで過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 三菱UFJ 好配当日本株ファンド （2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

### 日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。  
銘柄選択にあたっては、予想配当利回り

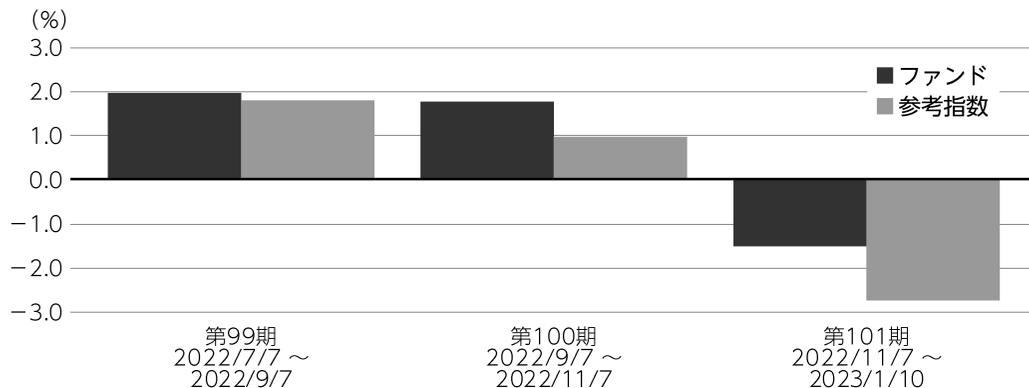
が市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～84銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。資本政策の改善により株主還元の拡充が期待できる東海理化電機製作所など8銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下したアサヒグループホールディングスなど11銘柄を全売却しました。

第99期～第101期：2022/7/8～2023/1/10

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第99期 2022年7月8日～ 2022年9月7日	第100期 2022年9月8日～ 2022年11月7日	第101期 2022年11月8日～ 2023年1月10日
当期分配金（対基準価額比率）	60 (0.627%)	60 (0.620%)	60 (0.634%)
当期の収益	9	60	—
当期の収益以外	50	—	60
翌期繰越分配対象額	1,336	1,386	1,326

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド （2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

### ▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

引き続き欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありませんが、インフレが高水準ながらピークアウトする動きとなっています。国内においても相次ぐ値上げが消費動向に与える影響を注視する必要がありますが、国内経済活動の正常化やインバウンドによる景気下支えについては期待ができると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2022年7月8日～2023年1月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第99期～第101期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	60	0.620	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(27)	(0.282)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(27)	(0.282)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(5)	(0.056)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.037	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(4)	(0.037)	
( 投 資 信 託 証 券 )	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	64	0.659	

作成期中の平均基準価額は、9,611円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

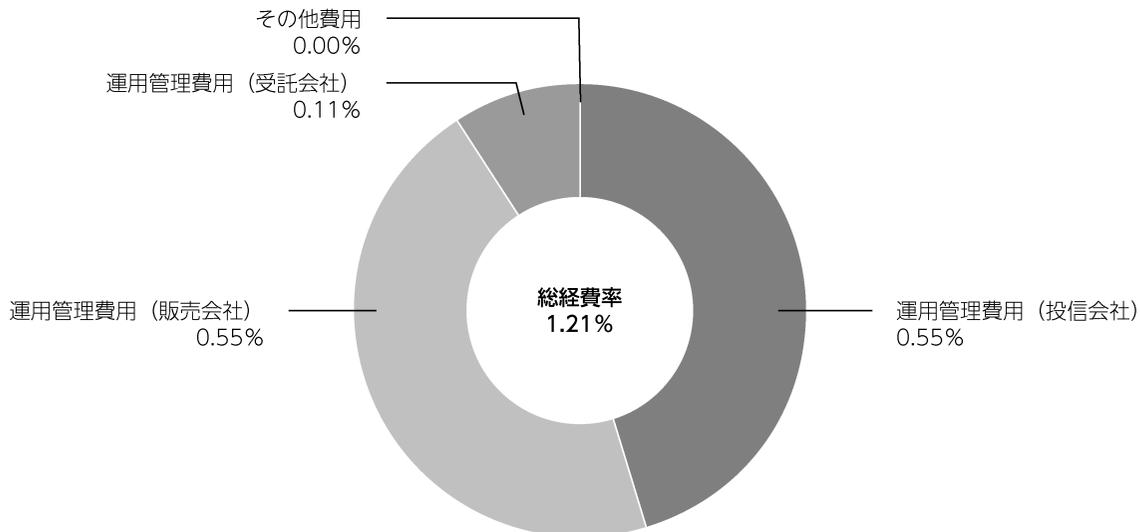
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月8日～2023年1月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第99期～第101期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 16,526	千円 42,899	千口 98,839	千円 255,882

## ○株式売買比率

(2022年7月8日～2023年1月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第99期～第101期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,529,959千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,419,628千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月8日～2023年1月10日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株インカム・マザーファンド&gt;

区 分	第99期～第101期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,562	583	22.8	1,967	264	13.4
投資信託証券	10	3	30.0	45	—	—

平均保有割合 58.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第99期～第101期		
	買 付 額	売 付 額	第101期末保有額
株式	百万円 73	百万円 9	百万円 458

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第99期～第101期
	買 付 額
投資信託証券	百万円 0.106546

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第99期～第101期
売買委託手数料総額 (A)	1,930千円
うち利害関係人への支払額 (B)	382千円
(B) / (A)	19.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第98期末	第101期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 2,024,979	千口 1,942,666	千円 4,993,429

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	第101期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 4,993,429	% 98.9
コール・ローン等、その他	54,735	1.1
投資信託財産総額	5,048,164	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第99期末	第100期末	第101期末
	2022年9月7日現在	2022年11月7日現在	2023年1月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	5,177,839,486	5,193,722,444	5,048,164,580
コール・ローン等	23,074,814	22,403,725	22,620,097
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	5,121,155,308	5,135,433,291	4,993,429,956
未収入金	33,609,364	35,885,428	32,114,527
(B) 負債	44,056,874	46,015,368	42,899,705
未払収益分配金	32,414,447	32,135,333	31,937,566
未払解約金	918,402	3,474,203	1,999
未払信託報酬	10,696,785	10,379,387	10,932,319
未払利息	32	44	15
その他未払費用	27,208	26,401	27,806
(C) 純資産総額(A-B)	5,133,782,612	5,147,707,076	5,005,264,875
元本	5,402,407,916	5,355,888,901	5,322,927,791
次期繰越損益金	△ 268,625,304	△ 208,181,825	△ 317,662,916
(D) 受益権総口数	5,402,407,916口	5,355,888,901口	5,322,927,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,503円	9,611円	9,403円

## ○損益の状況

項 目	第99期	第100期	第101期
	2022年7月8日～ 2022年9月7日	2022年9月8日～ 2022年11月7日	2022年11月8日～ 2023年1月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 661	△ 1,689	△ 2,018
受取利息	—	4	54
支払利息	△ 661	△ 1,693	△ 2,072
(B) 有価証券売買損益	109,842,827	100,275,367	△ 68,198,230
売買益	110,451,610	102,012,950	901,623
売買損	△ 608,783	△ 1,737,583	△ 69,099,853
(C) 信託報酬等	△ 10,723,993	△ 10,405,788	△ 10,960,125
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,118,173	89,867,890	△ 79,160,373
(E) 前期繰越損益金	△ 123,542,525	△ 55,857,415	1,985,354
(F) 追加信託差損益金	△ 211,786,505	△ 210,056,967	△ 208,550,331
(配当等相当額)	( 164,094,682)	( 165,636,873)	( 166,875,575)
(売買損益相当額)	(△375,881,187)	(△375,693,840)	(△375,425,906)
(G) 計(D+E+F)	△ 236,210,857	△ 176,046,492	△ 285,725,350
(H) 収益分配金	△ 32,414,447	△ 32,135,333	△ 31,937,566
次期繰越損益金(G+H)	△ 268,625,304	△ 208,181,825	△ 317,662,916
追加信託差損益金	△ 211,786,505	△ 210,056,967	△ 208,550,331
(配当等相当額)	( 164,100,425)	( 165,746,084)	( 166,881,942)
(売買損益相当額)	(△375,886,930)	(△375,803,051)	(△375,432,273)
分配準備積立金	557,895,903	576,761,725	539,253,970
繰越損益金	△ 614,734,702	△ 574,886,583	△ 648,366,555

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 5,410,011,923円  
 作成期中追加設定元本額 67,277,985円  
 作成期中一部解約元本額 154,362,117円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9403円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は317,662,916円です。

## ③ 分配金の計算過程

項 目	2022年7月8日～ 2022年9月7日	2022年9月8日～ 2022年11月7日	2022年11月8日～ 2023年1月10日
費用控除後の配当等収益額	5,195,919円	58,562,541円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円
収益調整金額	164,100,425円	165,746,084円	166,881,942円
分配準備積立金額	585,114,431円	550,334,517円	571,191,536円
当ファンドの分配対象収益額	754,410,775円	774,643,142円	738,073,478円
1万口当たり収益分配対象額	1,396円	1,446円	1,386円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円
収益分配金金額	32,414,447円	32,135,333円	31,937,566円

## ○分配金のお知らせ

	第99期	第100期	第101期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

# 日本株インカム・マザーファンド

## 《第34期》決算日2022年8月3日

〔計算期間：2022年2月4日～2022年8月3日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月3日に第34期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	指数騰落中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
30期(2020年8月3日)	18,051	△13.5	1,522.64	△9.0	95.4	—	2.6	5,581
31期(2021年2月3日)	21,787	20.7	1,871.09	22.9	96.5	—	2.3	6,650
32期(2021年8月3日)	23,861	9.5	1,931.14	3.2	96.2	—	2.5	7,296
33期(2022年2月3日)	24,807	4.0	1,919.92	△0.6	96.6	—	2.4	7,626
34期(2022年8月3日)	25,422	2.5	1,930.77	0.6	96.3	—	2.5	8,458

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) 東 証 株 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年2月3日	円	%		%	%	%	%
	24,807	—	1,919.92	—	96.6	—	2.4
2月末	24,449	△1.4	1,886.93	△1.7	96.3	—	2.3
3月末	25,537	2.9	1,946.40	1.4	94.9	—	2.4
4月末	25,526	2.9	1,899.62	△1.1	94.8	—	2.3
5月末	25,691	3.6	1,912.67	△0.4	95.0	—	2.3
6月末	25,347	2.2	1,870.82	△2.6	95.5	—	2.5
7月末	25,652	3.4	1,940.31	1.1	96.1	—	2.5
(期 末) 2022年8月3日							
	25,422	2.5	1,930.77	0.6	96.3	—	2.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

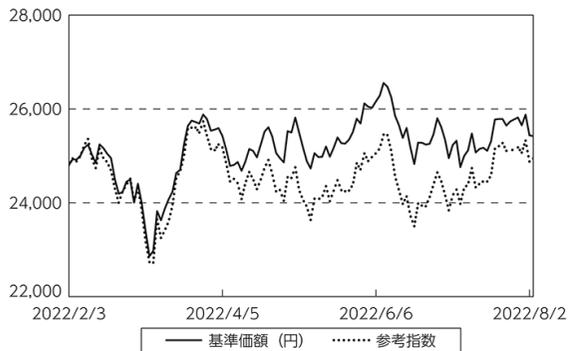
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の変動要因

## (上昇要因)

対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…日本電信電話、日本瓦斯、INPEX、ニコン、東京海上ホールディングス  
下位5銘柄…第一生命ホールディングス、トヨタ自動車、リソー教育、東京エレクトロン、LIXIL

**●投資環境について****◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけては、米国において雇用環境の回復や高い物価上昇率を背景に金融引き締め観測が高まり、米金利が上昇したことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

**●当該投資信託のポートフォリオについて**

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね79～84銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、北米の塩化ビニル樹脂市況の上昇による業績拡大と株主還元拡充が期待された信越化学工業など11銘柄を新規に組み入れ、欧州におけるエネルギーコスト上昇の影響が懸念されたAGCなど14銘柄を全売却しました。

**○今後の運用方針**

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・米国のインフレ率は引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのペースについては楽観せずに注視していきます。国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の企業業績や消費動向に与える影響について今後の動向を慎重に見極める方針です。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年2月4日～2022年8月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	16	0.062	
(投資信託証券)	(15)	(0.061)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、25,179円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月4日～2022年8月3日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,679	3,732,265	1,354	2,970,034
		(23)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

国 内	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
	日本リート投資法人	0.007	2,498	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.017	6,358	—	—
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.021	3,600	—	—
	オリックス不動産投資法人	0.005	3,135	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.019	3,494	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.015	1,651	0.003	328
	大和証券オフィス投資法人	0.005	3,368	—	—
	大和証券オフィス投資法人	0.006	4,074	—	—
	合 計	0.095	28,181	0.003	328

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2022年2月4日～2022年8月3日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,702,300千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,667,554千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月4日～2022年8月3日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 667	% 17.9	百万円 2,970	百万円 304	% 10.2	
投資信託証券	28	4	0.328175	—	—	

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 135	百万円 69	百万円 331

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,884千円
うち利害関係人への支払額 (B)	751千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年8月3日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>				
INPEX	89.4	44.8		66,348
<b>建設業 (4.6%)</b>				
五洋建設	28.2	—	—	—
ライト工業	70.5	73.3		140,369
積水ハウス	30.3	31.5		71,993
エクシオグループ	21.8	—	—	—
インフロニア・ホールディングス	74.2	96.1		89,276
レイズネクスト	54	57.3		69,848
<b>食料品 (2.1%)</b>				
アサヒグループホールディングス	22.6	—	—	—
キリンホールディングス	51.8	78.9		171,962
<b>繊維製品 (1.3%)</b>				
東レ	—	144.1		105,394
<b>化学 (10.4%)</b>				
旭化成	63.2	61.4		65,575
クレハ	—	10.8		109,836
大阪ソーダ	—	26.1		88,348
デンカ	18.5	—	—	—
信越化学工業	—	12.8		219,904
三菱瓦斯化学	59.7	44.4		85,914
日本ゼオン	—	64.1		86,342
アイカ工業	18.4	17.2		51,944
ADEKA	36.2	37.5		89,850
有沢製作所	45.2	49.5		52,272
<b>医薬品 (3.9%)</b>				
武田薬品工業	23.9	86.1		319,517
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
ブリヂストン	17.4	12.5		65,850
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
AGC	24.3	—	—	—
ニチアス	23.2	—	—	—
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>				
日本製鉄	76.4	32.3		62,920

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>				
住友金属鉱山	18.2	—	—	—
古河電気工業	16.8	—	—	—
住友電気工業	36.4	10.2		14,963
昭和電線ホールディングス	—	22.7		39,679
アサヒホールディングス	17.2	18.7		38,297
<b>金属製品 (3.9%)</b>				
三和ホールディングス	76.1	92		127,144
LIXIL	31	43		107,500
日本発條	—	92.5		84,082
<b>機械 (1.6%)</b>				
アマダ	77.1	83.5		87,925
日本ビラー工業	21	15.1		40,936
<b>電気機器 (6.2%)</b>				
東芝	—	31.9		169,452
マブチモーター	18.3	—	—	—
MCJ	83.1	42.2		39,372
エスベック	30.9	34.3		64,381
リコー	38.8	70.3		76,416
東京エレクトロン	3.8	3.3		152,163
<b>輸送用機器 (10.9%)</b>				
デンソー	12.2	26.5		194,722
東海理化電機製作所	—	4.4		6,529
川崎重工業	—	32.9		88,040
トヨタ自動車	226.1	220.8		476,044
SUBARU	51.6	53.9		118,553
<b>精密機器 (3.4%)</b>				
ニコン	112.5	87.8		132,841
タムロン	49.7	50.9		143,690
<b>その他製品 (2.9%)</b>				
大日本印刷	33.4	—	—	—
任天堂	0.8	4.2		238,140
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>				
中部電力	26.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪瓦斯	—	42.4	97,774
<b>陸運業 (1.5%)</b>			
センコーグループホールディングス	66.4	71.2	64,863
NIPPON EXPRESSホールディン	6.8	7.2	54,576
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
住友倉庫	40	11.3	23,131
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>			
プロトコーポレーション	30.2	13	14,729
アルテリア・ネットワークス	18.4	—	—
日本電信電話	77.9	102.5	384,067
ソフトバンク	101.2	137.3	207,117
<b>卸売業 (8.3%)</b>			
TOKAI ホールディングス	61.6	70.3	61,161
コマダホールディングス	31.2	28.8	66,009
伊藤忠商事	57.2	45.5	173,173
丸紅	107.5	70.9	88,837
三菱商事	43.4	55.9	232,376
因幡電機産業	18.2	19.6	53,880
<b>小売業 (4.4%)</b>			
エービーシー・マート	20.2	15.7	89,176
アダストリア	39.7	34.5	67,137
J. フロント リテイリング	44.7	55.7	59,543
日本瓦斯	63	66.5	137,921
<b>銀行業 (5.6%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	287.5	459.4	331,778

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	41.3	22	89,122	
南都銀行	16.3	18.4	36,542	
<b>証券・商品先物取引業 (2.4%)</b>				
SBIホールディングス	39.4	42.6	112,634	
野村ホールディングス	111.4	168.1	84,487	
<b>保険業 (5.4%)</b>				
第一生命ホールディングス	149.5	102.7	237,801	
東京海上ホールディングス	19.3	25.8	201,214	
<b>その他金融業 (2.5%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	49	54	76,194	
オリックス	60.6	55.5	129,981	
三菱HCキャピタル	103.3	—	—	
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
日本駐車場開発	235.4	263.4	44,514	
野村不動産ホールディングス	25.3	39.2	125,440	
<b>サービス業 (4.2%)</b>				
リソー教育	286.3	286.7	88,590	
日本郵政	77.3	103.5	98,977	
ベルシステム24ホールディングス	38.6	42.4	64,744	
丹青社	30.5	—	—	
メイテック	11.6	36.3	91,439	
合 計	株 数・金 額	4,241	4,590	8,143,280
	銘柄数<比率>	75	72	<96.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
アドバンス・レジデンス投資法人	0.07	0.077	27,951	0.3	
日本リート投資法人	0.043	0.06	22,500	0.3	
ラサールレジポート投資法人	0.113	0.134	23,182	0.3	
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.066	0.071	45,724	0.5	
オリックス不動産投資法人	0.089	0.108	20,530	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.152	0.164	17,974	0.2	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.034	0.039	27,768	0.3	
大和証券オフィス投資法人	0.034	0.04	26,800	0.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	0.601	0.693	212,430	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	< 2.5% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年8月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,143,280	95.2
投資証券	212,430	2.5
コール・ローン等、その他	198,333	2.3
投資信託財産総額	8,554,043	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,554,043,004
コール・ローン等	103,633,047
株式(評価額)	8,143,280,180
投資証券(評価額)	212,430,200
未収入金	77,192,119
未収配当金	17,507,458
(B) 負債	95,725,390
未払金	92,862,995
未払解約金	2,862,357
未払利息	38
(C) 純資産総額(A-B)	8,458,317,614
元本	3,327,134,508
次期繰越損益金	5,131,183,106
(D) 受益権総口数	3,327,134,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,422円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,074,383,197円  
 期中追加設定元本額 344,210,566円  
 期中一部解約元本額 91,459,255円  
 また、1口当たり純資産額は、期末25,422円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	2,023,532,466円
国内株式セレクション(ラップ向け)	1,246,551,391円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	45,873,049円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	7,672,885円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	3,504,717円
合計	3,327,134,508円

## [お知らせ]

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2022年4月4日)

## ○損益の状況 (2022年2月4日~2022年8月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	166,182,740
受取配当金	166,191,020
受取利息	101
その他収益金	577
支払利息	△ 8,958
(B) 有価証券売買損益	18,683,125
売買益	429,108,242
売買損	△ 410,425,117
(C) 当期損益金(A+B)	184,865,865
(D) 前期繰越損益金	4,552,094,901
(E) 追加信託差損益金	529,596,283
(F) 解約差損益金	△ 135,373,943
(G) 計(C+D+E+F)	5,131,183,106
次期繰越損益金(G)	5,131,183,106

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。